

国内外の民間団体(NGO・NPO)が、開発途上地域または日本国内で実施する環境保全活動に対して、助成金を交付しています。

1. 2019年度助成金交付団体の概要

● 助成先団体数と活動地域

2019年度は、国内外で環境保全活動に取り組む民間団体(NGO・NPO)197件に対して、助成金を交付しました。

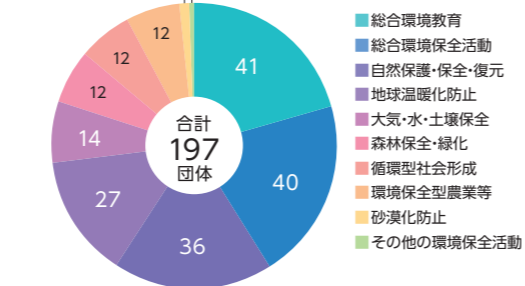


● 助成メニューの内訳

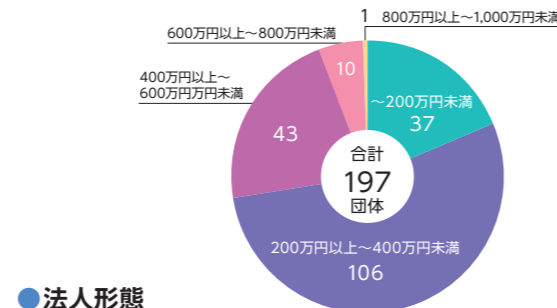
対象となる団体の活動目的、助成額、助成期間などに応じて、8種類のメニューを設けて助成しました。

助成メニュー	概要	団体数(件)
はじめる助成	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のポトムアップの充実を目指す支援制度 年間助成額:50~300万円 助成期間:1年間	11
つづける助成	地域に根ざすことなどを目標として始めた活動が、継続し、持続的な活動へと定着することを支援する制度 年間助成額:50~300万円 助成期間:最大3年間	43
ひろげる助成	課題解決能力等に磨きをかけ、より効率的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指す支援制度 年間助成額:200~800万円(イ案件)、200~600万円(ロ・ハ案件) 助成期間:最大3年間	111
フロントランナー助成	日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を生み出すための支援制度 年間助成額:600~1,200万円 助成期間:原則3年間	5
プラットフォーム助成	日本の環境NGO・NPOが他のNGO・NPOなどと横断的に協働・連携し特定の環境課題解決のために大きな役割を果たすことを目指す支援制度 年間助成額:200~800万円 助成期間:最大3年間	4
復興支援助成	東日本大震災及び熊本地震の被災地域における環境保全を通じて、これら地域の復興に貢献しようとする活動への支援制度 年間助成額:100~500万円 助成期間:最大3年間	9
特別助成	東京2020大会の開催に向け、環境面でのレガシー、市民参加による環境保全のムーブメントの創出を目指す支援制度 年間助成額:200~600万円 助成期間:原則1年間	2
LOVE BLUE助成(企業協働プロジェクト)	(一社)日本釣用品工業会からの寄付を原資とした水辺の環境保全を目的とした企業協働プロジェクト 年間助成額:継続分を含む寄付総額の範囲内(2019年度は総額1,350万円) 助成期間:最大3年間	12
計		197

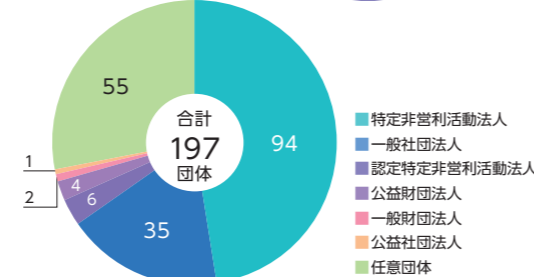
● 活動分野



● 1団体当たりの年間交付決定金額



● 法人形態



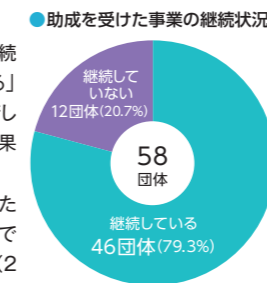
2. 助成の成果~環境NGO・NPOの成長~

● フォローアップ調査

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況や波及効果、組織の発展性などを調査し、助成事業の一層の充実を図ることを目的にアンケート調査を実施しています。2019年度は、2016年度から2018年度までの3年間(もしくは2014年度から2018年度までの5年間)に継続して助成を受けた58団体(ひろげる助成:55団体、復興支援助成:1団体、フロントランナー助成:2団体)から回答を得ました。

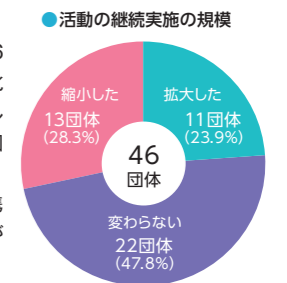
① 活動の継続状況

「地球環境基金の助成を受けた活動は現在も継続していますか」という質問に対し、「継続している」と回答した団体は58団体中46団体(79.3%)でした。継続している団体の割合は、昨年度の調査結果(81.1%)とほぼ同等の結果となりました。なお、「継続していない」と回答した団体が挙げた理由としては、「運営体制・資金不足のため実施できなかった(5団体)」、「活動の目標を達成した(2団体)」などがありました。



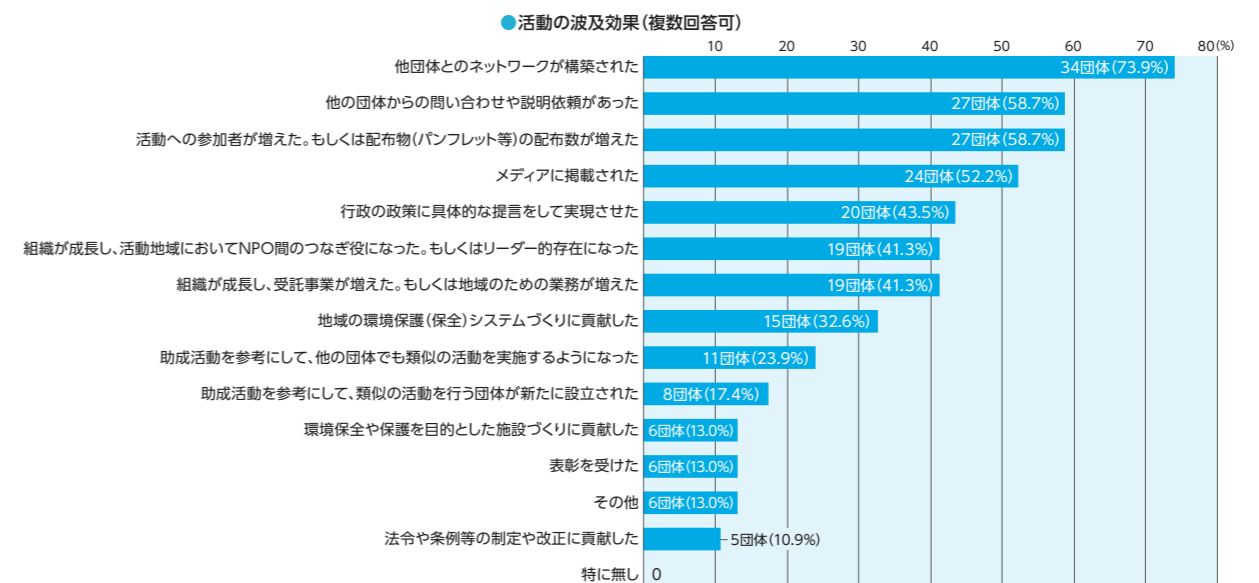
② 助成終了後の活動の規模

①の結果より、活動を継続している46団体に、「活動の規模はどのように変化しましたか」と質問したところ、「拡大した」または「変わらない」と回答した団体は33団体(71.7%)でした。活動の規模が拡大した事例では、連携する団体の増加など、外部との関係性が強化されたとの回答が多く挙がりました。



③ 活動の波及効果

①の結果より、活動を継続している46団体に対して、活動の波及効果(活動の成果や協働の成果)を調査しました。「他団体等とのネットワークが構築された」の回答が最も多く、上位3項目に関して昨年度と同じ回答結果となりました。



● 書面評価

2019年度に助成期間が終了した活動66件について、活動実績報告書などをもとに、評価専門委員会による評価を行いました。以下の観点で実施したところ平均で15.6点と、昨年度の書面評価結果(15.6点)と同じ結果となりました。

評価の観点	評点
① 計画の妥当性	A: 5点
② 目標の達成度	B: 4点
③ 実施の効率性	C: 3点
④ 助成活動の効果	D: 2点
	E: 1点

